

第105期 中間決算公告

2024年12月25日

札幌市中央区大通西4丁目1番地
株式会社 北海道銀行
取締役頭取 兼 間 祐 二

中間貸借対照表 (2024年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,593,417	預 金	6,028,744
商品有価証券	1,303	譲渡性預金	35,415
金銭の信託	8,167	債券貸借取引受入担保金	41,818
有価証券	839,426	借 用 金	432,000
貸出金	4,322,602	外 国 為 替	193
外国為替	2,208	そ の 他 負 債	63,760
その他の資産	29,503	未払法人税等	2,746
その他の資産	29,503	リース債務	1,387
有形固定資産	43,441	資産除去債務	65
無形固定資産	4,161	その他の負債	59,560
前払年金費用	3,276	退職給付引当金	671
繰延税金資産	5,774	役員退職慰労引当金	37
支払承諾見返	37,877	偶発損失引当金	374
貸倒引当金	△ 22,772	睡眠預金払戻損失引当金	303
		支 払 承 諾	37,877
		負債の部合計	6,641,194
		(純資産の部)	
		資 本 金	93,524
		資 本 剰 余 金	16,795
		資 本 準 備 金	16,795
		利 益 剰 余 金	112,823
		利 益 準 備 金	10,392
		その他利益剰余金	102,430
		繰越利益剰余金	102,430
		株 主 資 本 合 計	223,142
		その他有価証券評価差額金	4,209
		繰延ヘッジ損益	△ 157
		評価・換算差額等合計	4,051
		純資産の部合計	227,194
資産の部合計	6,868,389	負債及び純資産の部合計	6,868,389

中間損益計算書

（ 2024年4月 1日から
2024年9月30日まで ）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
経 常 収 益		38,322
資 金 運 用 収 益	27,035	
（うち貸出金利息）	(22,091)	
（うち有価証券利息配当金）	(3,217)	
役 務 取 引 等 収 益	8,270	
そ の 他 業 務 収 益	105	
そ の 他 経 常 収 益	2,909	
経 常 費 用		32,376
資 金 調 達 費 用	2,116	
（うち預金利息）	(895)	
役 務 取 引 等 費 用	4,958	
そ の 他 業 務 費 用	1,636	
営 業 経 費	18,672	
そ の 他 経 常 費 用	4,992	
経 常 利 益		5,945
特 別 利 益		740
特 別 損 失		530
税 引 前 中 間 純 利 益		6,155
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,580	
法 人 税 等 調 整 額	△ 980	
法 人 税 等 合 計		1,600
中 間 純 利 益		4,555

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、子会社・子法人等及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、
 その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格
 のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1) と同じ
 方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）
 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年
 間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
その他	3年～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、
 行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

「無形固定資産」中のリース資産は上記(2) 無形固定資産と同様に償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法
 により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるも
 のは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係
 る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、
 以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証によ
 る回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、
 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債
 権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

- ① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額
 以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを
 合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で
 割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロ
 ー見積法」という。）により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による

回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要管理先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

- ① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要注意先」という。)、及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,310百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備える

ため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用しております。これによる当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金総額（親会社株式を除く。） 3,491百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,125百万円
危険債権額	63,756百万円
要管理債権額	10,423百万円
三月以上延滞債権額	303百万円
貸出条件緩和債権額	10,120百万円
小計額	81,306百万円
正常債権額	4,387,533百万円
合計額	4,468,839百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,282百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	358,275百万円
貸出金	321,629百万円

担保資産に対応する債務

預金	238百万円
債券貸借取引受入担保金	41,818百万円
借入金	432,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 60,091百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金 2,938百万円、保証金 1,670百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,117,815百万円であります。こ

のうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,082,416百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6. 有形固定資産の減価償却累計額 41,784百万円
- 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は106,077百万円であります。
- 8. 1株当たりの純資産額 411円67銭
- 9. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は、8.90%であります。

(中間損益計算書関係)

- 1. 「その他業務収益」には、国債等債券売却益はありません。
- 2. 「その他経常収益」には、株式等売却益2,744百万円を含んでおります。
- 3. 「その他業務費用」には、国債等債券売却損133百万円、国債等債券償還損221百万円、国債等債券償却202百万円を含んでおります。
- 4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,699百万円、株式等売却損470百万円、株式等償却3百万円を含んでおります。
- 5. 1株当たり中間純利益金額 9円36銭
- 6. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

（有価証券関係）

1. 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2024年9月30日）

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	2,527
関連法人等株式	—
合計	2,527

2. その他有価証券（2024年9月30日）

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,167	17,693	27,473
	債券	82,954	82,602	352
	国債	54,653	54,424	228
	地方債	4,951	4,940	11
	社債	23,349	23,238	111
	その他	23,896	23,145	751
	外国証券	13,092	12,951	141
	その他	10,803	10,193	609
	小計	152,018	123,441	28,577
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,000	3,335	△335
	債券	541,424	549,588	△8,164
	国債	211,932	215,344	△3,412
	地方債	231,716	235,630	△3,913
	社債	97,775	98,614	△838
	その他	130,912	145,828	△14,916
	外国証券	81,410	89,088	△7,678
	その他	49,501	56,739	△7,238
	小計	675,337	698,752	△23,415
合計		827,355	822,194	△5,161

（注）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表には含まれておりません。

（百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	4,417
組合出資金(※3)	5,125
非上場外国証券(※1)	0
合計	9,543

（※1）「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当中間期において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を

当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、202 百万円（その他）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※減損処理の判定にあたって、株式の時価は、中間決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託（2024年9月30日）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2024年9月30日）

該当ありません。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	7,505	百万円
退職給付引当金	511	
有価証券評価損否認額	2,012	
減価償却損金算入限度超過額	187	
未払事業税	219	
その他	<u>1,632</u>	
繰延税金資産小計	12,067	
評価性引当額	<u>△3,632</u>	
繰延税金資産合計	8,435	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	970	
退職給付信託	1,540	
その他	<u>149</u>	
繰延税金負債合計	2,660	
繰延税金資産の純額	<u>5,774</u>	百万円